

《巻頭言》

環境の時代における知的資源の蓄積に向けて

城西国際大学 環境社会学部長

倉 林 眞砂斗

昨年3月に発生した東日本大震災による大規模な津波災害と福島第一原子力発電所の事故による放射性物質飛散は、東北地方と関東地方に甚大な被害をもたらし、わが国の防災計画とエネルギー政策の根本的な見直しを迫るものとなった。

安全で安心な地域の再生と復興、原子力発電に頼らない再生エネルギーの普及を基軸とし、スマート・グリッドなどの需要に見合った地域レベルでの効率的なエネルギー供給システムの普及が環境政策上の喫緊の課題となっている。

古来より日本人が培ってきた自然に寄り添い、自然からの恵みを資源循環的に享受してきた「自然との共生」の作法を、今後の震災復興に如何に具現していくことができるのか、改めてその必要性と実行力が問われていると言えよう。

人類は、これまで、きびしい自然環境や社会環境の変化をいく度も乗り越えてきた。東日本大震災と原発事故からの一日も早い復興を願うとともに、地域固有の環境と歴史に立脚した新たな環境保全と再生の手立てを具体化させていくことが必要と考えられる。このような未曾有の災害に加えて、今日では、地球の温暖化防止や生物多様性の保全、水と食の安全かつ安定的な供給など、地球的規模での取り組みを必要とする様々な環境問題に直面している。

グローバル化する時代の中で、特に環境に係る問題はますます複層化し、多角的な視点と対応力が求められている。併せて、ローカルな活動を通して、確かな実践力と課題解決力に磨きをかけ、成果を出していくことが必要である。

環境社会学部では、海外姉妹大学との連携による多彩な国際教育プログラム、房総の豊かな自然を活かした農業・園芸に関する実践的な教育プログラム、企業・自治体・地域社会などとの連携による各種プロジェクトなど、グローバルな視点とローカルな実践による多角的な「環境のまなび」を通して、「エコで健康なライフスタイル」の普及と、「自然と共生する持続可能な社会」の構築にリーダーシップを発揮し、社会に貢献できる環境人材の育成を目指している。

このような本学部の教育理念と目標に基づき、自然科学、人文科学の学問領域を越えた文理融合の学際的な領域分野である「環境社会学」の研究を深化させるため、『城西国際大学 環境社会学部紀要』を刊行している。今後、本学部の研究成果が「環境社会学」の実践的な展開に有効に活用されるとともに、持続可能な社会の形成に寄与することを期待したい。

